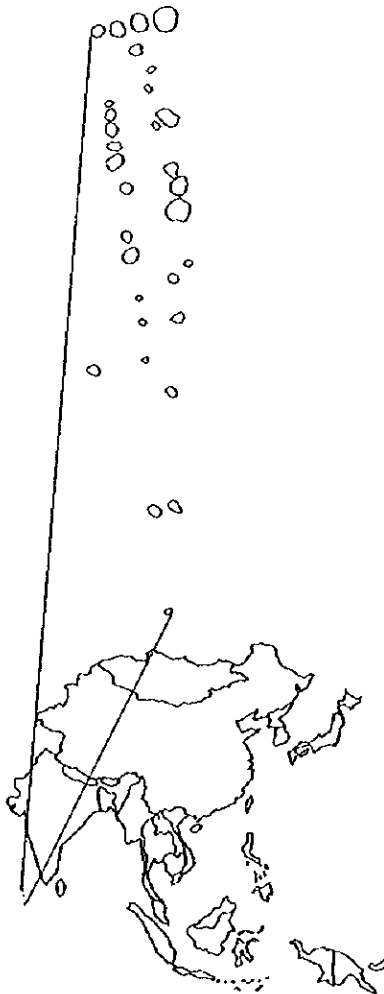


平成4年度

# JICA 国別協力情報

## モルディヴ

REPUBLIC OF MALDIVES



国際協力事業団

24009

JICA LIBRARY



1099280(8)

24009

## 作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

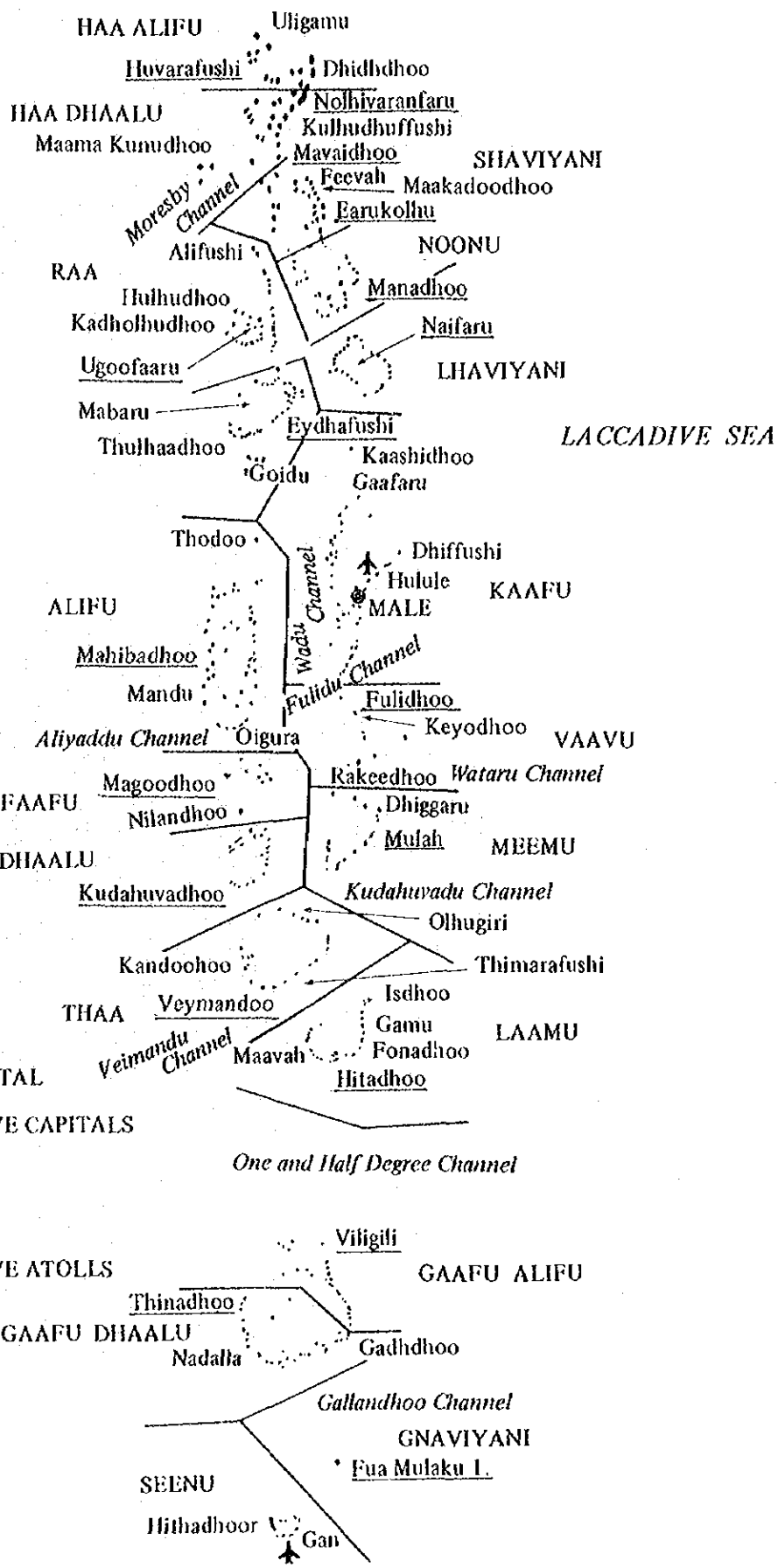
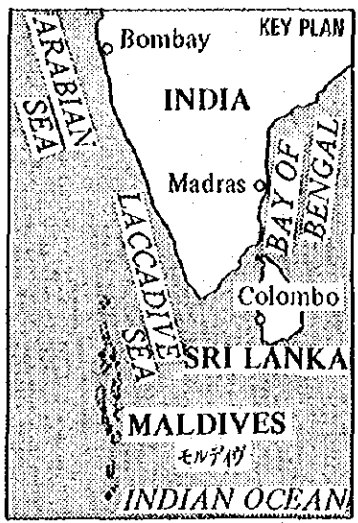
企画部長

鏡 武

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
E C	-European Communities	欧州共同体
E E C	-European Economic Communities	欧州経済共同体
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I G G I	-Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

# Maldives



- ⊙ NATIONAL CAPITAL
- Mula ADMINISTRATIVE CAPITALS
- Gamu OTHER ISLAND
- ✈ AIRFIELDS
- ADMINISTRATIVE ATOLLS

One and Half Degree Channel

# 目 次

I. 概 況 .....	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢 .....	4
2. 国家経済社会開発計画 .....	6
3. 我が国との関係 .....	7
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況 .....	8
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向 .....	8
3. 我が国の援助実績と動向 .....	9
4. ファクトシート .....	14
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力 .....	17
2. 開発調査 .....	18
3. 無償資金協力 .....	19
4. 円借款 .....	20

## 図表リスト

- 図- 1 マレにおける平均気温・降水量
  - 図- 2 モルディブの人口
  - 図- 3 輸出入の変化
  - 図- 4 我が国の対モルディブODA実績
  - 図- 5 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
  - 図- 6 分野別の研修員受入累積実績
  - 図- 7 分野別の専門家派遣累積実績
  - 図- 8 分野別の協力隊派遣累積実績
  - 図- 9 分野別の調査団派遣累積実績
  - 図-10 分野別の無償資金協力累積実績
- 
- 表- 1 主要経済指標
  - 表- 2 主要産業別シェア(1989年)



# I. 概 況

1) 正式国名	モルディブ共和国 (Republic of Maldives)																																							
2) 独立年月日	1965年 7月 26日 <旧宗主国> 英国																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> マムーン・アブドゥル・ガユーム 大統領 (Maumoon Abdul Gayoom)																																							
4) 面 積	280 平方キロメートル (佐渡島の約1/3) (注1)																																							
5) 首 都	マレ (4.6万人、1988年) (注1)																																							
6) 気 候	<p>高温多湿な熱帯性気候で、1年は南西モンスーン季(5～10月)と北東モンスーン季(11月～4月)に分かれる。南西モンスーン季には強い風が吹き、降水量が多いが、北東モンスーン季には空気が乾燥し、風も穏やかで比較的しのぎやすい。両季の変わり目にあたる3～6月は年間を通じ最も暑い時期である。</p> <p style="text-align: center;">図-1 マレにおける平均気温・降水量</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温</td> <td>29.0</td> <td>30.0</td> <td>31.0</td> <td>31.0</td> <td>31.0</td> <td>31.0</td> <td>30.0</td> <td>30.0</td> <td>29.0</td> <td>30.0</td> <td>30.0</td> <td>30.0</td> </tr> <tr> <td>降水量</td> <td>47.0</td> <td>65.0</td> <td>59.0</td> <td>95.0</td> <td>211.0</td> <td>199.0</td> <td>229.0</td> <td>137.0</td> <td>313.0</td> <td>319.0</td> <td>150.0</td> <td>137.0</td> </tr> </tbody> </table>   <p style="text-align: center;">出所 『世界各国便覧叢書』 1991 日本国際問題研究所</p> </div>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温	29.0	30.0	31.0	31.0	31.0	31.0	30.0	30.0	29.0	30.0	30.0	30.0	降水量	47.0	65.0	59.0	95.0	211.0	199.0	229.0	137.0	313.0	319.0	150.0	137.0
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温	29.0	30.0	31.0	31.0	31.0	31.0	30.0	30.0	29.0	30.0	30.0	30.0																												
降水量	47.0	65.0	59.0	95.0	211.0	199.0	229.0	137.0	313.0	319.0	150.0	137.0																												
7) 人 口	<p>&lt;総人口&gt; 約 21.4 万人 (1990年 3月) (注1)</p> <p>&lt;人口成長率&gt; 3.6 % (1989年) (注1)</p> <p>&lt;平均寿命&gt; 男 62 歳 女 59 歳 (1985年) (注2)</p> <p style="text-align: center;">図-2 モルディブの人口</p> <div style="text-align: center;"> <p style="text-align: center;">(注1) 平均年齢 10～14 歳以下 (注2) 出生率 出生率 1985年 1985年</p> <p style="text-align: center;">出所 Statistical Year Book for Asia and the Pacific 1990 UN</p> </div>																																							

8) 言語	〈公用語〉 ディベヒ語 (シンハラ語系)、英語		
9) 民族等	シンハリ人、ドラビダ人、またそれらとアラブ人の混血で構成されている。		
10) 宗教	国教は、イスラム教スンニ派である。		
11) 文化	12世紀までは仏教国であったが、その後イスラム教王朝が栄え現在でもイスラム教国であり、文化的にもイスラム教の影響を強く受けている。		
12) 教育	〈義務教育〉 N.A.		(注3)
	〈就学率〉 (標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)		
	初等教育: N.A.		
	中等教育: N.A.		
	高等教育: N.A.		
	〈識字率〉 93.25 %	(1988年)	(注3)
13) 保健・医療	〈医師一人当たりの人口〉 N.A.	(1984年)	(注1)
	〈看護人一人当たりの人口〉 N.A.	(1984年)	(注1)
14) 通貨	ルフィア (1ルフィア = 12.62円)		(注4)
		(1992年6月29日現在)	
15) 会計年度	1月1日~12月31日		
16) 略史	12世紀	仏教国よりマレ島を中心としたイスラム教王国となる。	
	16世紀	ポルトガルの植民地となる。	
	17世紀	オランダの植民地となる。	
	1796年	イギリスの支配下となる。	
	1887年	イギリス領としてセイロン (現スリ・ランカ) の一部を構成。	
	1948年	スリ・ランカの独立によりイギリスの直轄の保護領となる。	
	1954年	立憲君主制の確立。	
	1965年7月26日	イギリスより独立。	
	1968年	国民投票により首長制を廃止、新憲法を制定。同11月に共和国となる。	
	1985年6月	イギリス連邦、南アジア地域協力連合 (S A A R C) に加盟。	

17) 政 治	<p>&lt;内政&gt;          英国領であったモルディブは、1965年独立、その後ガユーム大統領就任以降は民主主義の原理にのっとった政治姿勢をとっている。特筆すべき事件として、タミール人過激派による首都マレ襲撃事件があげられる。</p> <p>&lt;外交&gt;          社会経済開発の推進のため我が国を含む西側諸国の関係も良好。更に南アジア地域協力連合加盟国になっており、メンバーとしての貢献は高く評価されている。</p>
18) 軍 事	<p>&lt;国防予算&gt; N.A.          &lt;兵 役&gt; N.A.          &lt;総兵力&gt; 国内治安維持のための警察任務及び密猟船取り締まりを行う大統領を総司令官とする国家保安隊総数約 1,000人が存在する。</p>
19) 我が国との協定	1981年12月 6日 青年海外協力隊派遣取極。
20) 援助要請のための国内手続き <div style="text-align: center; margin: 20px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">各関係省庁・機関</div>            ↓  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">外 務 省</div>            ↓  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">各 国 大 使 館</div> </div>	

- 出所 (注1) 『東南アジア要覧』 1991 東南アジア調査会編  
 (注2) 『データブック』 1991 二宮書店  
 (注3) 『アジア要覧』 1990 外務省  
 (注4) 東京銀行調べ

## II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

### 1. 経済情勢

#### (1) 一般動向

1978年に登場した現政権は、前政権時代の首都マレへの人口集中による地方環礁の開発の立ち遅れと右に伴うマレ市民と地方島民との生活水準の格差を是正し、均質的な経済・社会開発を促すため、国連開発計画（UNDP）の協力を得て、国民生活水準の向上、社会的・地域的格差の是正及び将来の成長のための経済的自立を目標に掲げた2次にわたる包括的な国家開発計画（1985-87/88-90）を策定し、積極的な経済政策を運営した。この結果、主要産業である漁業及び観光部門の発展を中心として実質GDP成長率年平均10%の達成、財政状況の好転、インフレの抑制、デッド・サービス・レシオの改善等に示される好調な経済発展を遂げた。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	N.A.	N.A.	100(推定)
実質GDP成長率 (注1)	8.6%	12.3%	9.7%
一人当たりGNP (ドル) (注2)	N.A.	N.A.	420
消費者物価上昇率	N.A.	N.A.	N.A.
失業率	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支 (百万ドル) (注3)	-39.7	-56.3	-55.2
輸出額 (百万ドル)	N.A.	230.0	N.A.
輸入額 (百万ドル)	N.A.	97.0	N.A.
経常収支 (百万ドル) (注1)	3.9	0.1	1.9
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	N.A.	N.A.	89.7(推定)
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	N.A.	N.A.	23.7(推定)

出所 (注1) 「最近のモルディブ情勢と日・モ」関係」 1991 727 局南西727 課

(注2) 『イミグス』 1992 集英社

(注3) 『東南アジア要覧』 1991 東南アジア調査会

表-2 主要産業別シェア

	農 業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比(1989) (注1)	25.5%	15.8%	58.7%
産業別成長率 (1989) (注1)	5.4%	10.0%	10.9%
産業別雇用 (1985) (注2)	29.5%	28.3%	38.5%

出所 (注1) 『アジア太平洋経済社会年報』 1990 国際連合

(注2) 『データブック』 1991 二宮書店

## (2) 国家財政

### 7) 財政政策

現在、モルディブ政府は、第3次国家開発計画（1991-93年）を策定中であるが、第1次及び第2次の計画の基本目標を踏まえ、GDPの増大、外貨収入増大、地方の開発、保健・医療施設の拡充、首都への一極集中緩和のための地方分散化推進等に高いプライオリティを置き、そのための政策として基幹となる水産業の振興と一層の観光開発を図るほか、食糧、農産物の国内生産振興や加工区育成のためのインフラ整備を推進することとしており、積極的な経済政策の運営に努めている。

### 1) 金融政策

1984年以來の緊縮財政政策及び87年のルフィア貨の変動相場制への移行により、インフレ、財政赤字を乗り切ったことと、外貨収入の増大を目指した積極的経済政策の成功が指摘されている。

## (3) 国際収支

1989年のモルディブ経済は、従来貿易公社が独占していた主要貿易品目であるかつおの貿易自由化など経済の民主化に刺激され、引き続き力強い成長（GDP成長率12.3%）を示した。経常収支とともに国際収支についても、魚の輸出及び観光収入の増加により86年以來の黒字を維持した。

### 7) 貿易収支

モルディブは、その地理的条件から海産物以外のほとんど全てを輸入に頼っており、貿易収支は常に大幅な赤字である。

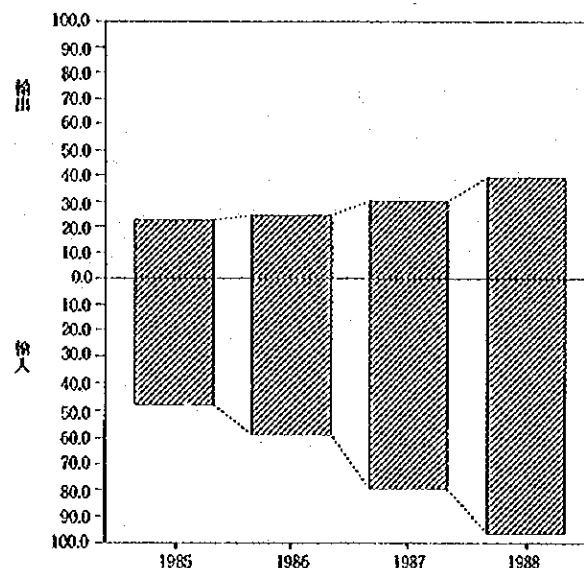
### 1) 経常収支

魚の輸出及び観光収入の伸びにより、1987年以降4年連続で黒字を計上している。

### 9) 対外債務残高

1989年対外債務は53.6万ドル。90年末推定の累積対外債務は約89.7百万ドルである。

(百万ドル) 図-3 輸出入の変化



出所 Statistical Year Book for Asia and the Pacific 1990 UN

## 2. 国家経済社会開発計画

### (1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次開発計画	不詳	不詳
第2次開発計画	1988-1990年	目標として①国民生活水準の向上、②首都マレとの地方の島山興間における均衡のとれた経済社会開発、③より一層の自助努力の推進、を3本柱に ・GDPの増大 ・外貨収入増大 ・地方の開発 ・保健・医療施設の拡充 ・首都マレへの一極集中緩和のための地方分散化推進等 に高いプライオリティを置き、そのための政策として基幹となる水産業の振興と、観光の推進を図るほか、食糧、農作物の国内生産振興や加工区育成のためのインフラ整備推進。

### (2) 現行の開発計画

現在、第3次開発計画（1991～1993年）を実施中。

#### 7) 目 標

- ① 国民所得の増大
- ② 開発の恩恵の公平な配分
- ③ 人口増加率の抑制
- ④ 教育水準の向上
- ⑤ 保健・衛生環境の改善
- ⑥ 農業生産の拡充及び工業部門の国内での職による経済の海外依存度の減少。
- ⑦ マレ島以外の新しい開発拠点の設置によるマレへの人口流入の抑制。

#### 4) 課 題

- ① 漁業、観光業、海運業の経済3本柱の開発促進。
- ② マレと他の地方格差縮小のための地方環礁開発。
- ③ マレ以外の環礁における環境の設備、雇用機会の創出。
- ④ 農業資源の開発及び工業製品の国内生産の増加により、輸出の減少を目指す。

### (3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点等
(1) 海運業	主要産業である海運業の開発促進	世界の海運業界競争激化、世界的な不況、燃料の石油価格の高騰によるコストの上昇により、81年の純利益額は対前年比で59.7%減少している。
(2) 農業	農業資源の開発	国土に農業適地が少ない為、モルディブにおいて農業は主要産業となり得ない。
(3) 製造業		1981年、輸出を目的とする織物工場と縫製工場の2工場をガン島に設立。200万ドルの実績を挙げ、同年輸出総額の20%を占め、第2の輸出品となった。

### 3. 我が国との関係

1967年10月在モルディブ大使館（在スリ・ランカ大が兼轄）を開設して以来、両国間には特に大きな政治的懸案もなく、経済技術協力を中心に日本・モルディブ関係は良好な関係にある。友好団体として、日本・モルディブ友好議員連盟（会長 小淵恵三衆議院議員）がある。

経済技術協力分野では、85年以来、我が国がモルディブにとって最大の二国間援助供与国。

日本・モルディブ貿易関係は恒常的に我が国の出超。1989年における我が国の主要輸出品は、鉄鋼、磁気テープ類、映像機器（VTR等）、通信機器（電話機等）、自動車。他方主要輸入品は、まぐろ・かつお等鮮魚、動植物原材料、塩干魚類等。

## Ⅲ. 援助実績と動向

### 1. 援助の概況

DAC諸国のODAは1989年において総額23.7百万ドルで、無償資金協力73%、技術協力27%という構成になっている。

89年において、主要援助国は、日本、デンマーク、オーストラリアとなっており、特に日本は85年以来最大の援助国となっている。

国際機関からのODAは89年において総額607万ドルであり、国連開発銀行（UNDP）、国際開発協会（IDA）等からの援助が多い。

### 2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

#### (1) 二国間援助

##### 7) 英国

英国はモルディブの旧宗主国として独立以来モルディブ向け援助を積極的に行っており、72年から82年のODA累計額（支出純額ベース）で見ても、英国はDAC諸国二国間援助の17.6%を占め、日本（同55.9%）、オーストラリア（同18.9%）に次ぐ援助国となっている。単年で見ると、81年の英国のモルディブ向けODAは0.94百万ドルで、DAC諸国の中では日本に次いでおり、同年のDAC諸国二国間援助の33.6%を占めている。

具体的には、最近フルレ国際空港の空港管理専門家の派遣とモルディブ側空港要員の訓練（81年）などの技術協力、及びマレ島の配電・送電設備の拡充計画（80年）に対する無償援助がある。

#### (2) 国際機関等の援助

##### 7) 世銀グループ

世銀グループの対モルディブ援助は、IDAが主体となって行われており、1989年度には教育訓練プロジェクトに対して8.2百万ドル、90年度はマレ空港開発プロジェクトに対し7.5百万ドルが供与された。

##### 1) アジア開発銀行（AsDB）

###### ① 運営戦略

同銀行の援助は、モルディブ政府及び民間の経営する観光産業、漁業、造船業に対する投資を支える社会基盤、特に電力及び運送機関の整備に集中している。今後は教育機関の開発、環境問題への配慮及び輸出関連のプロジェクトにも注目する方針である。

###### ② 融資と技術協力

合計1.1百万ドルにのぼる5件の技術協力援助が行われた。そのうちの2件の援助はモルディブ港湾管理委員会を強化するために施行された。その他は第2次電力開発計画、漁業部門研究、そしてプロジェクトの発掘及び計画立案の研究に関する援助である。今までに同銀行はモルディブに対し、合計16百万ドルの4件の借款と合計3百



万ドルの12件にのぼる技術協力援助をしている。

### ③ プロジェクト実績

1990年の終わりまでの4件の借款の内、2件はすでに締結しており、残りの2件は継続中であった。90年には5.3百万ドル相当の契約が結ばれており、累積合計では11.3百万ドル(実行額の65%)を占める。支払額は89年の合計0.646百万ドルに対しこの年の合計は4.1百万ドルまで上昇した。全体としての累積支払額は8百万ドルとなり、またこの額は実行額の46%に当たる。

### 9) 国連開発計画 (UNDP)

UNDPはモルディブに対して、第1次国別計画(対象期間1972年から76年、I P F Indicative Planning Figureは1百万ドル)、第2次国別計画(対象期間77年から81年、I P Fは2.5百万ドル)を策定し、これに基づいて援助を実施してきた。現在はこれに引き続いて、第3次国別計画(対象期間82年から86年、I P Fは7百万ドル)を作成、これに基づく協力を実施している。

## 3. 我が国の援助実績と動向

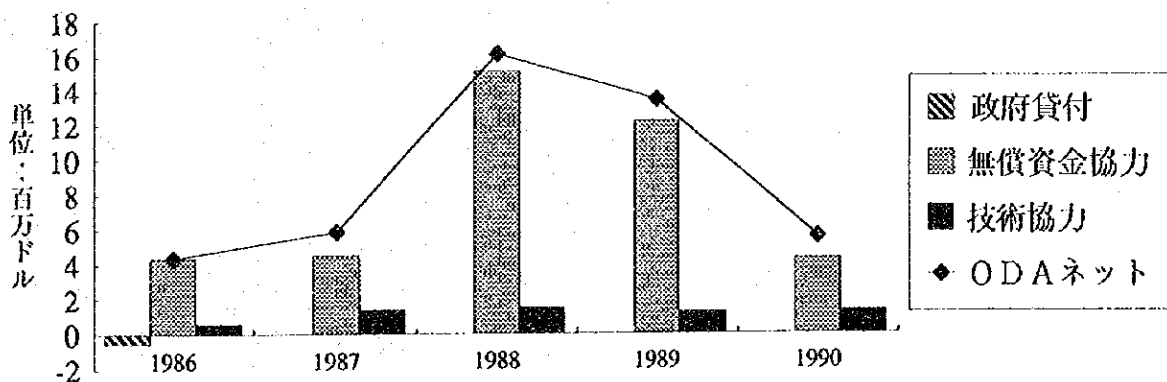
### (1) ODA総論

日本はモルディブの地理的重要性や日本との伝統的友好関係、またLLDCとして開発のニーズの大きいことを考慮して、水産、教育及び経済インフラ等の経済社会開発に寄与する分野に対して無償援助及び開発ニーズに即した技術協力を実施している。また、開発調査においてマレ島を対象とした海岸防災計画の調査を実施中である。

### (2) 技術協力

技術協力については、モルディブがLLDCであるうえに、島しょ国であることに鑑み、各形態とも経済インフラ、水産、人的資源等を中心とした分野で行っている。

図-4 我が国の対モルディブODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1991 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、公共・公益事業、行政、社会福祉、観光等の各分野にわたって、1990年度は14人の受け入れが行われた。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、公共・公益、人的資源、保健・医療等の分野に、1990年度までに20人を派遣した。

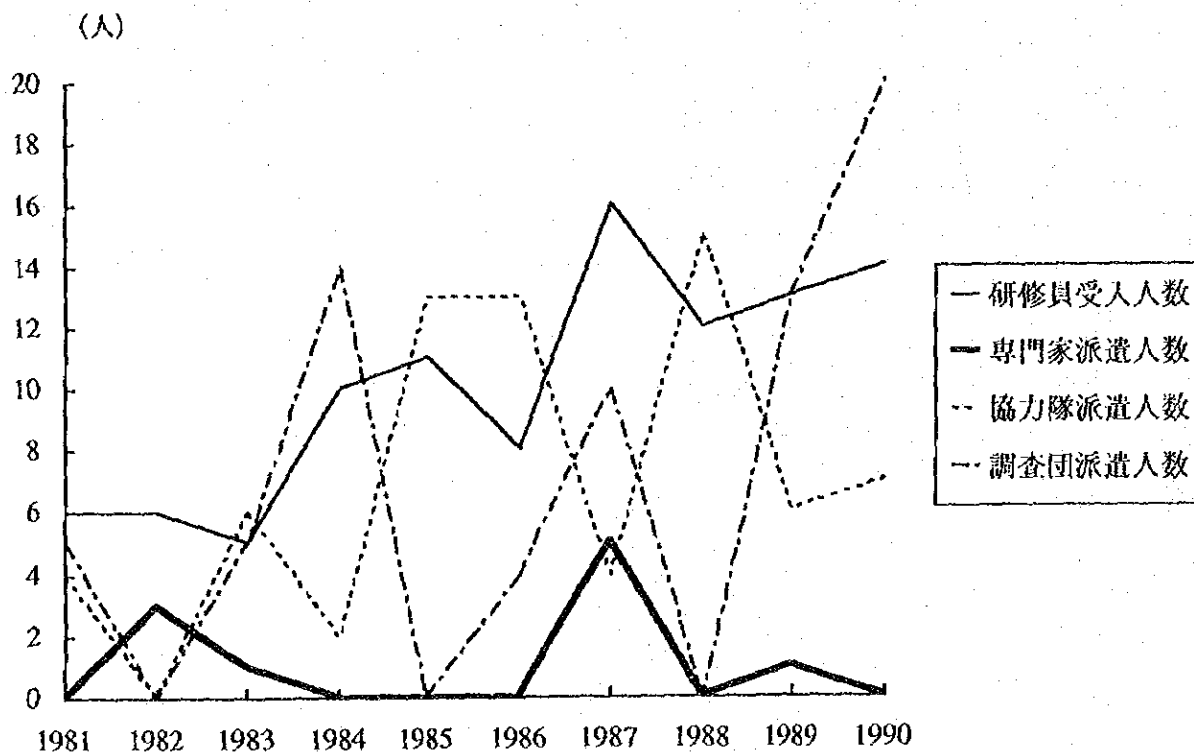
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、保健・医療、人的資源、社会基盤、通信・放送、農業等の各分野に、1990年度は7人を派遣している。

1) 開発調査

開発調査については、珊瑚環礁の国、モルディブの首都マレ島を対象とし、高潮災害等を軽減することを目的とした「マレ島海岸防災計画」の調査を実施中である。

図-5 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-6 分野別の研修員受入累積実績  
(モルディブ)

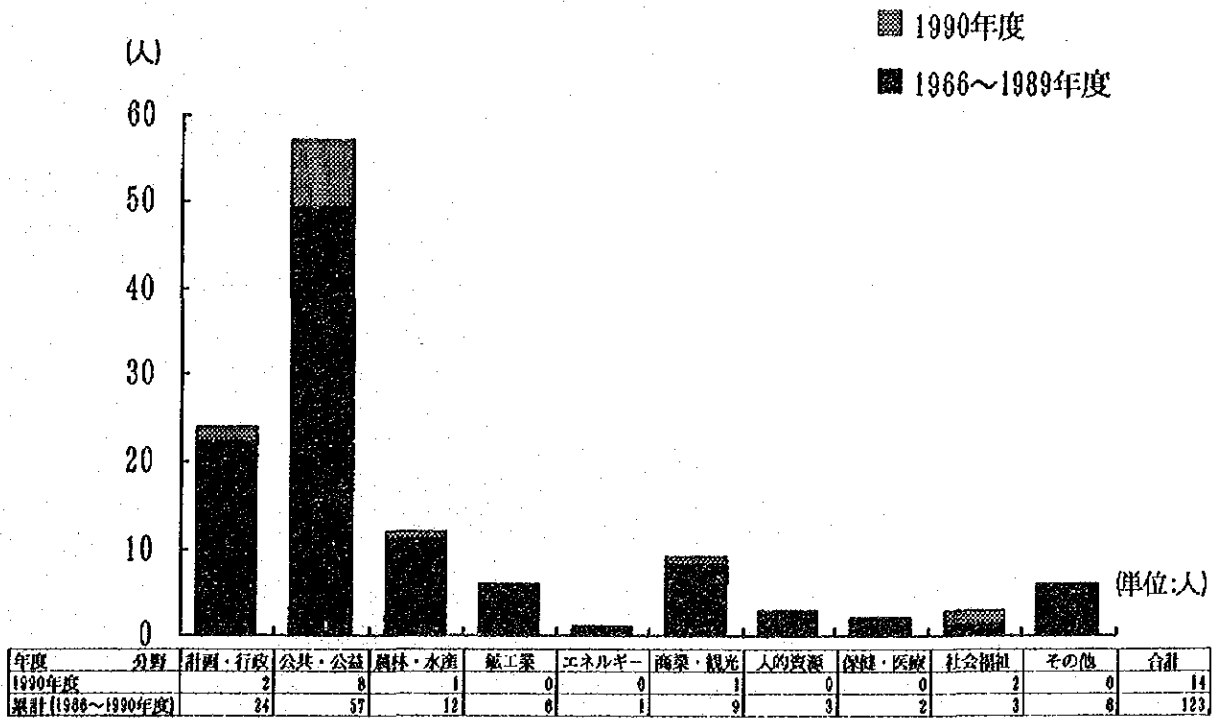


図-7 分野別の専門家派遣累積実績  
(モルディブ)

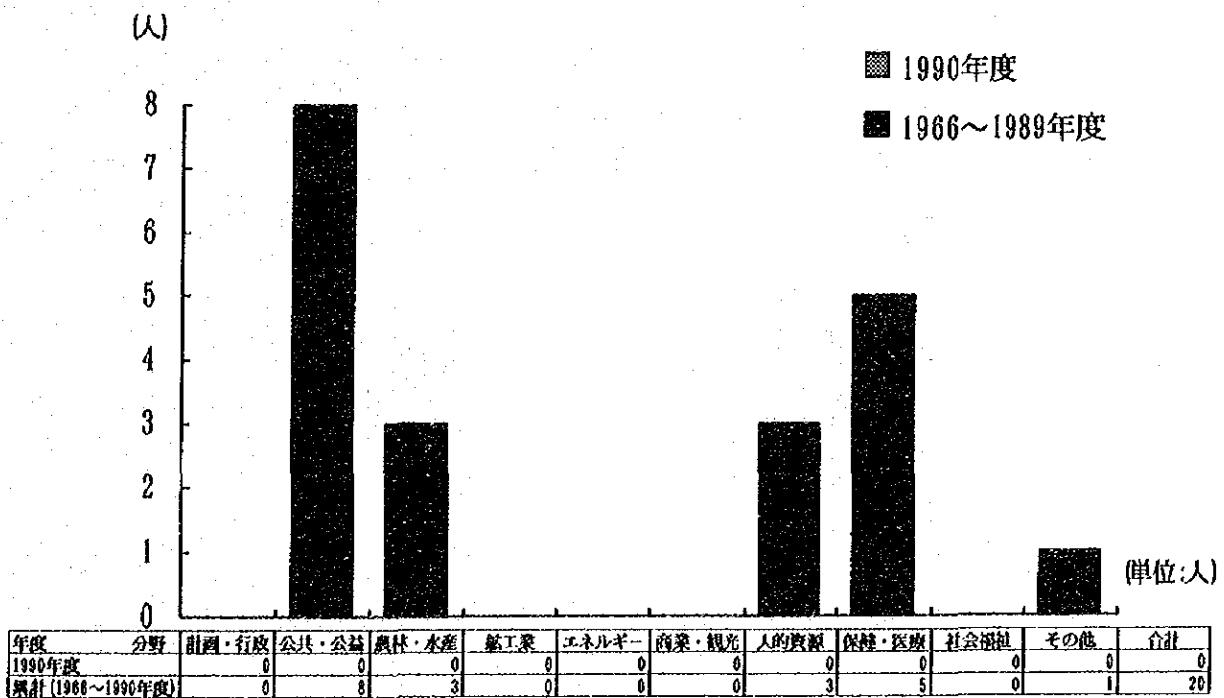


図-6, 7 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

図-8 分野別の協力隊派遣累積実績  
(モルディブ)

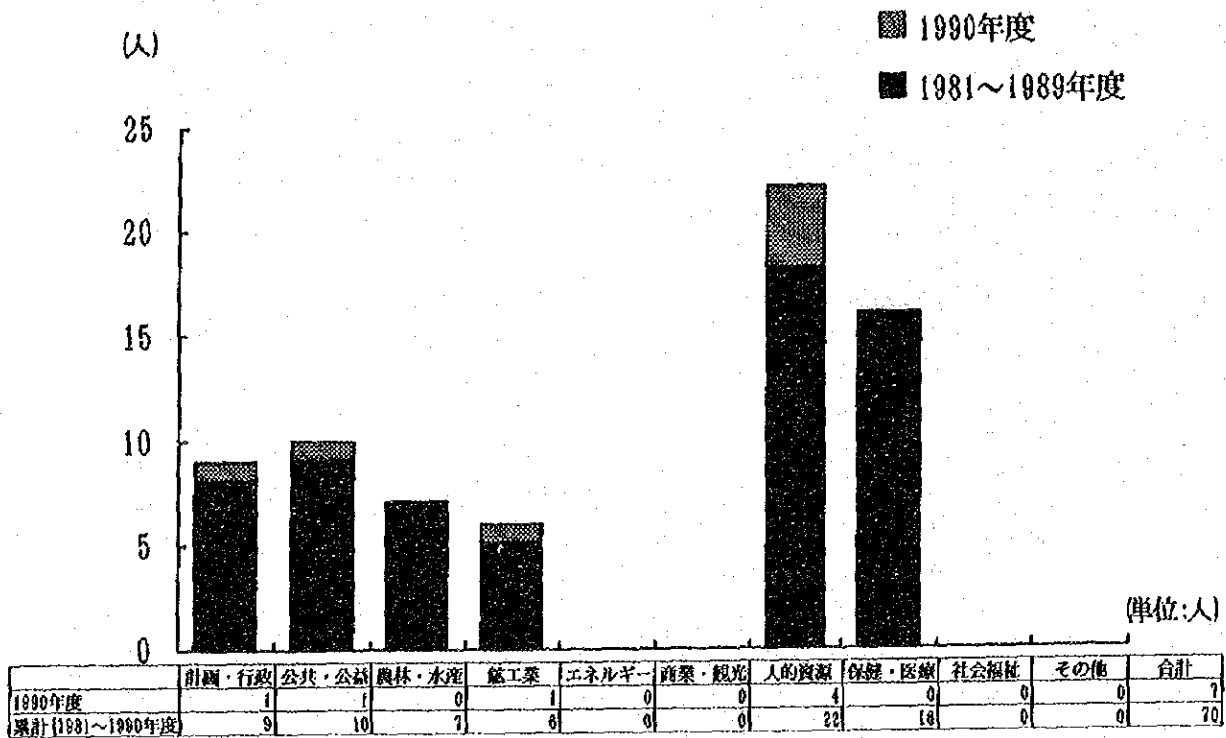


図-9 分野別の調査団派遣累積実績  
(モルディブ)

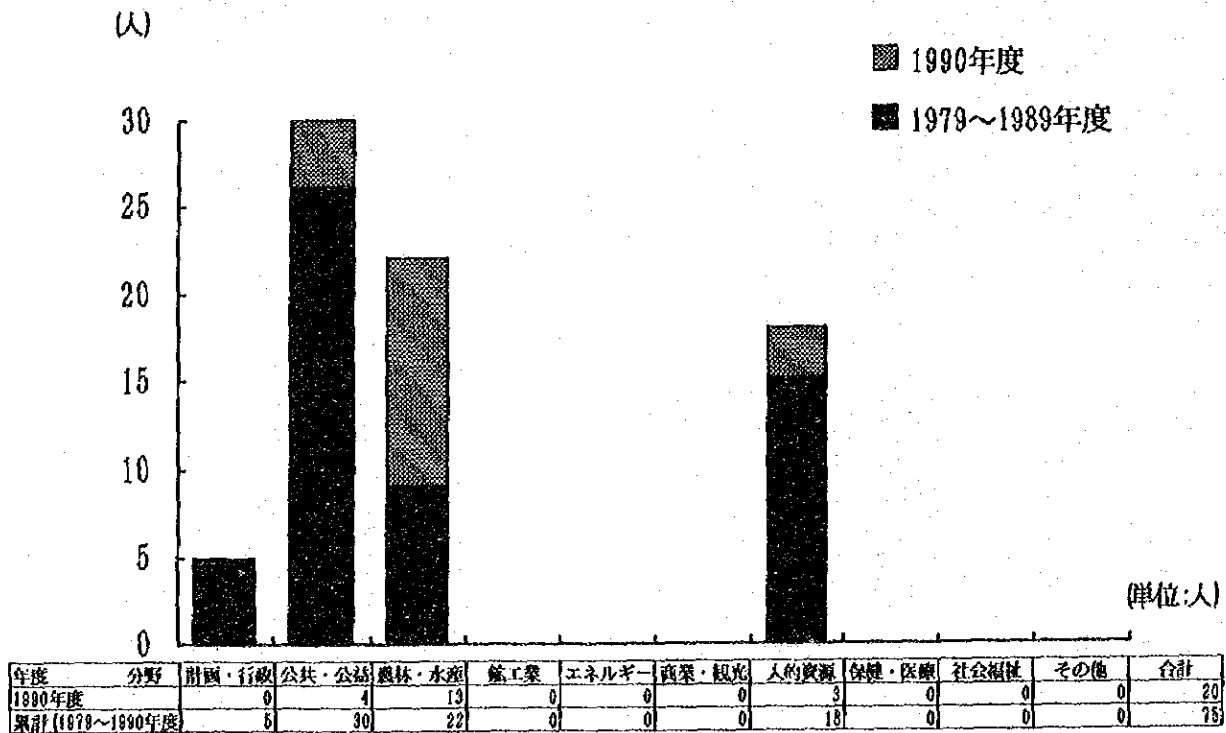


図-8, 9 出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

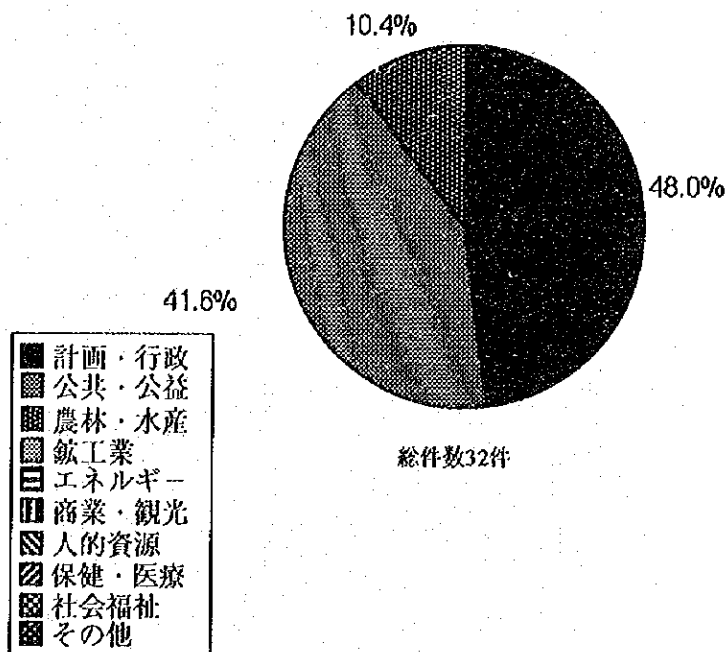
### (3) 無償資金協力

無償資金協力については、教育機材供与・学校建設等の教育分野や食糧援助等の基礎生活分野にプライオリティーを置いた援助を実施している。他方、LLDCであることに鑑み、通信ネットワーク等経済インフラ分野の協力も行っている。

### (4) 円借款

円借款については、モルディブに対して1990年度まで供与されていない。

図-10 分野別の無償資金協力累積実績  
(モルディブ)



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

# 4. ファクトシート

## (1) 技術協力実績

モルディブ共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
		1,207 百万円		百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 2 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員		件 件 名 名
開発調査	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件 0 件	継続 1. マレ島海岸防災計画	(うち終了 0 件)	1 件 (90年度～92年度) 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1980年度までの終了案件	7 件	継続 1. 南部沿岸漁業振興計画		1 件 (90年度～91年度) 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	件 件	継続 新規	(うち終了 件)	件 件
個別専門家派遣	15 名 (経済インフラ 人的資源 水産)	58 % 20 % 13 %	1 名 継続 新規 1 名	0 名 0 名 0 名 1 名	名 名 名 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0 件	継続 新規		件 件

モルディウ共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件	26	百万円	件	百万円
医療特別機材供与	1 件	13	百万円	件	百万円
研修員受入	123 名	経済インフラ 45 % 開発計画・行政 20 % 水産 7 % 商業・観光 7 %		継続 27 名 新規 1 名 一般 (個別) 26 名 青年招へい 21 名 国際機関 6 名 4 名 0 名 4 名 1 名 5 名 0 名	(うちC/P 2 名) (うちC/S 0 名) (うち個別特設等 0 名)
第三国研修	件	1977年度開始～1990年度までの終了案件		件	件
青年海外協力隊	70 名	人的資源 31 % 保健医療・福祉 23 % 経済インフラ 14 %		継続 31 名 新規 22 名 9 名	
移住事業	件			件	
開発投資	百万円			百万円	
緊急援助	1 件			件	件

(2) 資金協力実績

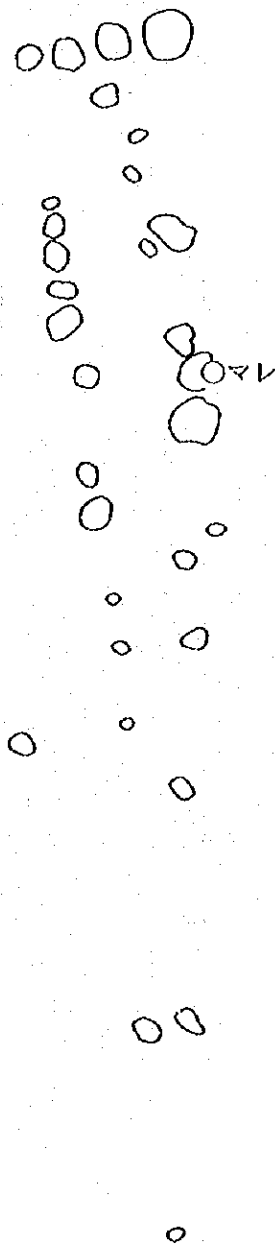
	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	16件	31.18	件	
1986年度	3件 食糧援助 1. 通信開発計画・2/4 2. テレビ・モルディブテレビ番組作成機材 3. 4. 5.	10.93 ( 0.85 ) ( 9.65 ) ( 0.43 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1987年度	4件 食糧援助 1. マレー初等学校建設計画 2. マレー島南岸護岸建設計画・I 3. 4. 5.	15.94 ( 0.85 ) ( 6.72 ) ( 4.97 ) ( 3.40 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1988年度	8件 食糧援助 1. マレー島南岸護岸建設計画 2. 3. 4. 5.	12.56 ( 0.75 ) ( 6.82 ) ( 4.99 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1989年度	3件 食糧援助 1. マレー島南岸護岸建設計画 2. 3. 4. 5.	10.57 ( 0.75 ) ( 8.72 ) ( 1.10 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1990年度	3件 食糧援助 1. 社会教育基幹施設設立計画・I 2. 3. 4. 5.	9.09 ( 1.00 ) ( 6.99 ) ( 1.10 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )



## IV. プロジェクト配置図

### 1. プロジェクト方式技術協力

[1974～1991年度]

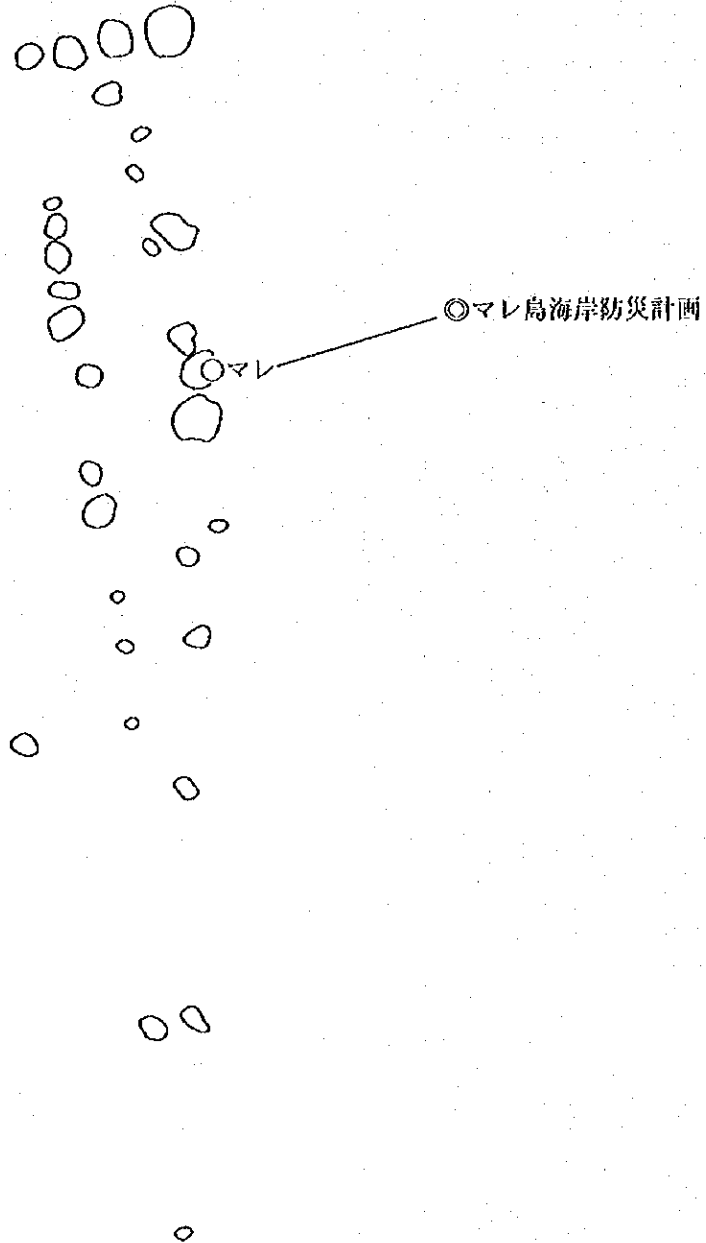


案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月20日  
現在実施中の案件を示す

## 2. 開発調査

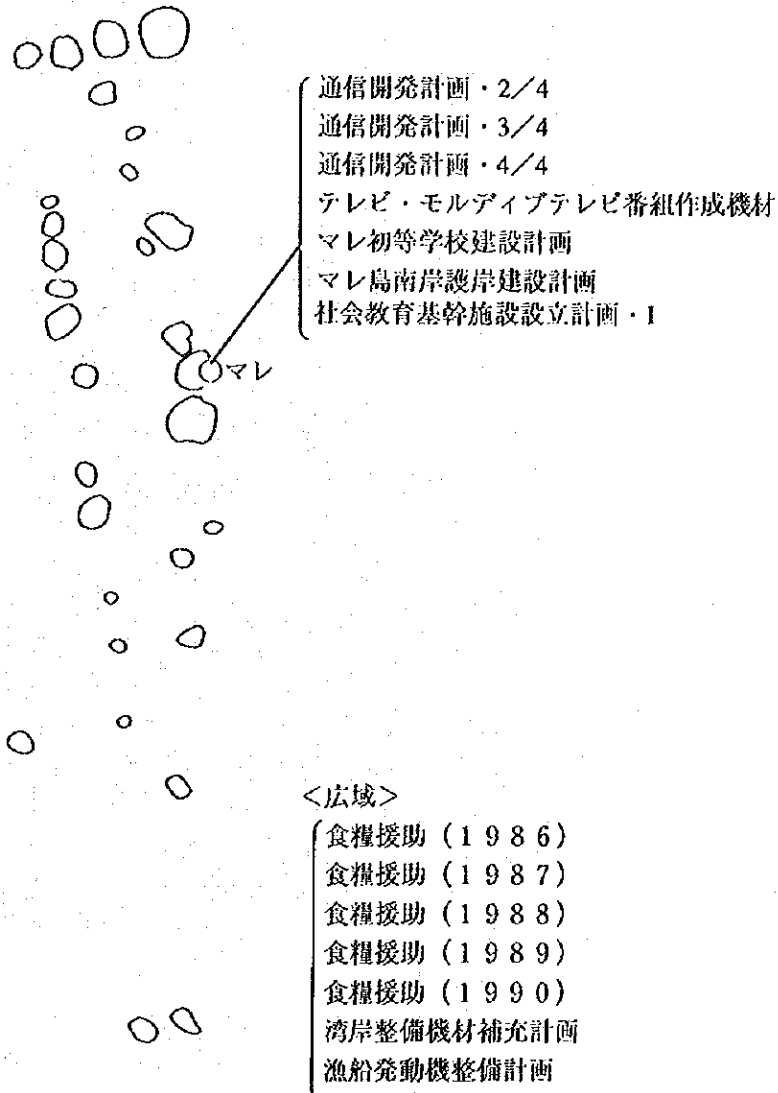
[1974～1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる  
・◎印は、平成4年4月1日  
現在実施中の案件を示す

### 3. 無償資金協力

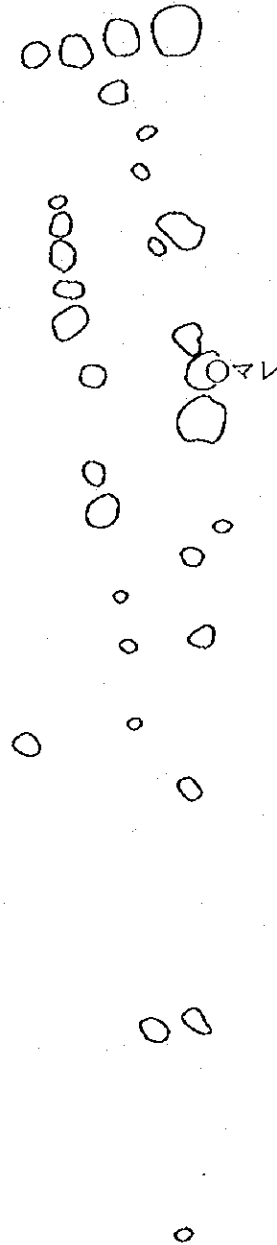
[1986～1990年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる

#### 4. 円借款

[1986~1990年度]



案件：無

注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈 参 考 資 料 一 覧 表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	東南アジア要覧, 1991 データブック, 1991 アジア要覧, 1990 世界の国一覧表, 1991 世界各国要覧, 1991	東南アジア調査会 二宮書店 外務省 外務省 東京書籍
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	最近のモルディブ情勢と日・「モ」 関係, 1991 東南アジア要覧, 1991 イミダス, 1992 アジア太平洋経済社会年報, 1990 データブック, 1991 アジア要覧, 1990	外務省 東南アジア調査会 集英社 国際連合 二宮書店 外務省
2. 国家経済社会開発計画	モルディブの経済社会の現状, 1991	国際協力推進協会
3. 我が国との関係	最近のモルディブ情勢と日・「モ」 関係, 1991	外務省





●モルディヴ共和国